

問題3 売価還元法

某デパートは商品の評価方法として売価還元低価法を採用している。以下の資料にもとづいて損益計算書を完成させなさい。

資料

1. 期首商品棚卸高	原価	11,250千円	売価	13,250千円
2. 当期商品仕入高	原価	103,550千円	値入額	20,200千円
3. 当期値上額		6,500千円		
4. 当期値下額		3,500千円		
5. 当期売上高		126,250千円		
6. 期末商品棚卸高	帳簿	13,750千円 (売価)		
	実地	13,000千円 (売価)		

棚卸減耗費は、販売費及び一般管理費とし、売価還元低価法による評価損は売上原価の内訳科目とすること。

問題3

	損益計算書	(単位：千円)
I 売上高	()	()
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
合計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
差引	()	
4. []	()	()
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		
[]		()
営業利益		()

問題 4 積送諸掛の処理

次の一連の取引に関する各問に答えなさい。なお、当店は委託販売のみを行っている。

- (1) 掛けで商品を仕入れた。60個 @ 1,120円
- (2) A商店に50個(原価 @ 1,120円)積送し、発送費は1,260円であり、小切手で支払った。
- (3) 当期中に以下のとおり販売した旨、A商店から通知を受けた。
 なお、売上収益として計上すべき金額は売上計算書の売上高とする。

売上計算書		
売上高	(35個)	67,900円
立替諸掛：		
倉庫料	2,100円 (35個)	
手数料	3,640円 (35個)	5,740円
手取額		62,160円

- (4) 当期中にA商店より62,160円の送金があり、当座預金とした。
- (5) 決算となる。期首商品棚卸高5個 @ 1,120円 期末商品棚卸高15個 @ 1,120円
 期末積送品(15個)の仕入原価は16,800円であり、これに対応する発送費は378円である。

問1. 発送費を積送品原価に算入し、期末一括法による仕訳を示しなさい。

問2. 発送費を積送諸掛勘定で処理し、その都度法による仕訳を示しなさい。

問題 4

問1. 期末一括法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問2. その都度法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問題 5 商品の積送・仕切精算書・販売代金の受取り

次の一連の取引について泉谷商事および吉田商事の仕訳を示しなさい。仕訳不要の場合は「仕訳なし」と書くこと。

- ① 泉谷商事は、吉田商事から商品 ¥80,000 の販売を委託された。
- ② 泉谷商事は、上記商品を得意先の村上商事に売上げ、代金 ¥110,000 は掛けとした。
- ③ 泉谷商事は、売上計算書を作成し、吉田商事に送付した。内容は以下のとおりである。

売上高 ¥110,000
 諸掛：受取手数料 ¥11,000
 差引：手取金 ¥99,000

吉田商事では、売上計算書の受取時に手取額 ¥99,000 を収益として計上し、売上原価を仕入勘定に振り替える処理を行った。

- ④ 泉谷商事は、吉田商事に手取金 ¥99,000 を現金で送付した。

問題 5

泉谷商事

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①				
②				
③				
④				

吉田商事

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①				
②				
③				
④				

問題 6 試用販売の仕訳

次の一連の取引について、各問に答えなさい。

- (1) 商品 300,000円を掛けで仕入れた。
- (2) 仕入れた商品のうち試用売価 200,000円(原価 160,000円)の商品を試送した。
- (3) 試送した商品のうち4分の3(試用売価 150,000円、原価 120,000円)について、買取りの意思表示を受けた。
- (4) 試送した商品のうち10分の1(試用売価 20,000円、原価 16,000円)について、買わないという意思表示があり返品された。
- (5) 決算を迎えた(期首手許商品残高および、期首試用品残高はなし。また、手許商品は、今期は一切販売されていない)。

問1. 期末一括法により仕訳を示しなさい。

問2. その都度法により仕訳を示しなさい。

問3. 対照勘定法により仕訳を示しなさい。

問題 6

問1. 期末一括法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問2. その都度法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問3. 対照勘定法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問題 7 回収期限到来基準（未実現利益整理法・対照勘定法）

次の一連の取引にもとづいて、下記の設問に答えなさい。なお、収益の認識は回収期限到来基準によっている。

- (1) 12月17日に商品 90,000円（原価 67,500円）を販売した。なお、代金については頭金 10,000円を現金で受け取り、残金を翌月末からの1カ月ごとの8回払いとした。
- (2) 1月31日、1回目の割賦金を現金で受け取った。
- (3) 2月27日、2回目の割賦金を現金で受け取った。
- (4) 3月31日、決算を迎えた。なお、3回目の割賦金についてはまだ入金されていない。

問1. 未実現利益整理法による仕訳を示しなさい。

問2. 対照勘定法による仕訳を示しなさい。

問題 7

問1. 未実現利益整理法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				

問2. 対照勘定法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				

問題 8 工事完成基準・工事進行基準の会計処理

次の一連の取引につき (1)工事完成基準、(2)工事進行基準による仕訳を示しなさい。

- ① W建設株は×1年6月1日にビルの建設を 950,000円で請け負った。工事の完成予定は×2年9月30日である。契約時に手付金として、520,000円を現金で受け取った。
- ② ×2年3月31日、決算を迎えた。当期中に発生した費用は原料費 180,000円、労務費 210,000円、経費 90,000円、見積総原価は 750,000円である。
- ③ ×2年9月30日ビルが完成、引渡し完了した。引渡時に契約金の残額 430,000円を現金で受け取った。なお、この工事にかかった当期の費用は原料費 60,000円、労務費 165,000円、経費 45,000円である。

問題 8

(1) 工事完成基準

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①				
②				
③				

(2) 工事進行基準

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①				
②				
③				

問題3

解答

損益計算書 (単位：千円)		
I 売上高		(126,250)
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	(11,250)	
2. 当期商品仕入高	(103,550)	
合計	(114,800)	
3. 期末商品棚卸高	(11,275)	
差引	(103,525)	
4. [商品低価評価損]	(260)	(103,785)
売上総利益		(22,465)
III 販売費及び一般管理費		
[棚卸減耗費]	(615)	
営業利益		(21,850)

解説

1. データの整理と原価率の算定

	売 価	原 価	売 価
期首	13,250千円	期首 売上原価 11,250千円	126,250千円
当期	123,750千円 ⁰¹⁾	当期 103,550千円	
値上	6,500千円		(帳簿) 13,750千円
値下	△3,500千円		
(原価法)	140,000千円	114,800千円	140,000千円
(低価法)	143,500千円		(実地) 13,000千円

01) 103,550千円 + 20,200千円 = 123,750千円

原価法原価率： $\frac{114,800 \text{千円}}{140,000 \text{千円}} = 0.82$

低価法原価率： $\frac{114,800 \text{千円}}{143,500 \text{千円}} = 0.8$

2. 期末商品の評価

原価率	貸借対照表価額	商品低価評価損	棚卸減耗費
0.82	13,000千円 × 0.82 = 10,660千円	260千円 ⁰⁴⁾	
0.8	13,000千円 × 0.8 = 10,400千円		615千円 ⁰³⁾
	実地 13,000千円		帳簿 13,750千円

損益計算書・期末商品棚卸高
13,750千円 × 0.82 = 11,275千円

03) (13,750千円 - 13,000千円) × 0.82 = 615千円
04) 13,000千円 × (0.82 - 0.8) = 260千円

問題4

解答

問1. 期末一括法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕入	67,200 ⁰¹⁾	買掛金	67,200
(2)	積送品	57,260 ⁰³⁾	仕当座預金	56,000 ⁰²⁾
			1,260	
(3)	積送未収金 ⁰⁵⁾	62,160 ⁰⁶⁾	積送品売上	67,900 ⁰⁴⁾
	積送諸掛	5,740		
(4)	当座預金	62,160	積送未収金	62,160
(5)	仕入	57,260	積送品	57,260
	積送品	17,178 ⁰⁷⁾	仕当座預金	17,178
	仕当座預金	5,600 ⁰⁸⁾	繰越商品	5,600
	繰越商品	16,800 ⁰⁹⁾	仕当座預金	16,800

- 01) @ 1,120円 × 60個 = 67,200円
- 02) @ 1,120円 × 50個 = 56,000円
- 03) 56,000円 + 1,260円 = 57,260円
- 04) 売上計算書の売上高
- 05) 積送売掛金、委託販売といった科目を用いることもあります。
- 06) 手取額
- 07) 16,800円 + 378円 = 17,178円
- 08) @ 1,120円 × 5個 = 5,600円
- 09) @ 1,120円 × 15個 = 16,800円
- 10) @ 1,120円 × 35個 = 39,200円

問2. その都度法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕入	67,200	買掛金	67,200
(2)	積送品	56,000	仕当座預金	56,000
	積送諸掛	1,260	1,260	
(3)	積送未収金	62,160	積送品売上	67,900
	積送諸掛	5,740		
	仕当座預金	39,200 ¹⁰⁾	積送品	39,200
(4)	当座預金	62,160	積送未収金	62,160
(5)	繰延積送諸掛	378	積送諸掛	378
	仕当座預金	16,800	積送品	16,800
	積送品	16,800	仕当座預金	16,800
	仕当座預金	5,600	繰越商品	5,600
	繰越商品	16,800	仕当座預金	16,800

解説

問1.

- (2) 発送費を積送品原価に算入するので、仕入の額より積送品の額の方が大きくなります。
- (5) 当期積送分のうち期末未販売分について積送諸掛は積送品として繰り延べます。

問2.

- (2) 発送費を積送諸掛勘定で処理するので、仕入の額 = 積送品の額となります。
- (3) その都度法を採用しているため売上時に、売上原価を仕入勘定に振り替えます。
- (5) 当期積送分のうち期末未販売分について積送諸掛を繰り延べます。発送費を積送諸掛勘定で処理しているため、問1に比べて期末の積送品勘定の金額が小さくなっています。

問題5

解答

泉谷商事 (単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕訳なし			
②	売掛金	110,000	受託販売	110,000
③	受託販売	11,000	受取手数料	11,000
④	受託販売	99,000	現金	99,000

吉田商事 (単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	積送品	80,000	仕入	80,000
②	仕訳なし			
③	積送売掛金	99,000	積送品売上	99,000
	仕入	80,000	積送品	80,000
④	現金	99,000	積送売掛金	99,000

解説

泉谷商事

受託販売

③受取手数料 ¥11,000	②売掛金 ¥110,000
④現金 ¥99,000 (委託者の手取金)	

吉田商事

- ①委託先に発送した商品は、仕入勘定から積送品勘定へ振り替えます。
- ②売上計算書が到達した日をもって売り上げるため、仕訳は行いません。
- ③委託者の手取額を委託販売の売上とする場合は、¥99,000を売上に計上します。

問題6

解答

問1. 期末一括法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕入	300,000	買掛金	300,000
(2)	試用品 ⁰¹⁾	160,000	仕入	160,000
(3)	売掛金	150,000	試用品売上 ⁰²⁾	150,000
(4)	仕入 ⁰³⁾	16,000	試用品	16,000
(5)	仕入	144,000	試用品	144,000
	試用品	24,000	仕入	24,000
	繰越商品	156,000	仕入	156,000

- 01) 試送品勘定でも可。
- 02) 以下の勘定科目でも可。
試用売上、試送品売上
試送売上
- 03) 仕入先に商品を返品した
のではないため、以下の
仕訳は誤り。
(買掛金) 16,000
(仕入) 16,000

問2. その都度法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕入	300,000	買掛金	300,000
(2)	試用品	160,000	仕入	160,000
(3)	売掛金	150,000	試用品売上	150,000
	仕入	120,000 ⁰⁴⁾	試用品	120,000
(4)	仕入	16,000	試用品	16,000
(5)	仕入	24,000	試用品	24,000
	試用品	24,000	仕入	24,000
	繰越商品	156,000	仕入	156,000

$$04) 160,000 \text{円} \times \frac{3}{4} = 120,000 \text{円}$$

問3. 対照勘定法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	仕入	300,000	買掛金	300,000
(2)	試用販売契約 ⁰⁵⁾	200,000	試用仮売上	200,000
(3)	売掛金	150,000	試用品売上	150,000
	試用仮売上	150,000	試用販売契約	150,000
(4)	試用仮売上	20,000	試用販売契約	20,000
(5)	試用品	24,000	仕入	24,000
	繰越商品	156,000	仕入	156,000

- 05) 試用未収金勘定でも可。

問題7

解答

問1. 未実現利益整理法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	現金	10,000	割賦売上	90,000
	割賦売掛金	80,000		
(2)	現金	10,000	割賦売掛金	10,000
(3)	現金	10,000	割賦売掛金	10,000
(4)	売掛金 ⁽¹⁾	10,000	割賦売掛金	10,000
	繰延割賦売上利益控除	12,500 ⁽²⁾	繰延割賦売上利益 ⁽³⁾	12,500

01) 回収期限の到来した割賦売掛金は、売掛金勘定に振り替えます。

02) $(90,000 \text{円} - 40,000 \text{円}) \times \frac{90,000 \text{円} - 67,500 \text{円}}{90,000 \text{円}} = 12,500 \text{円}$

03) 回収期限未到来分に含まれる利益を次期に繰り越します。

04) 回収期限の到来した分は、売上収益を計上します。

05) 回収期限未到来分の原価を期末商品として次期に繰り越します。割賦商品でも可。

06) $(90,000 \text{円} - 40,000 \text{円}) \times \frac{67,500 \text{円}}{90,000 \text{円}} = 37,500 \text{円}$

問2. 対照勘定法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	現金	10,000	割賦売上	10,000
	割賦販売契約	80,000	割賦仮売上	80,000
(2)	現金	10,000	割賦売上	10,000
	割賦仮売上	10,000	割賦販売契約	10,000
(3)	現金	10,000	割賦売上	10,000
	割賦仮売上	10,000	割賦販売契約	10,000
(4)	売掛金	10,000	割賦売上 ⁽⁴⁾	10,000
	割賦仮売上 ⁽⁵⁾	10,000	割賦販売契約	10,000
	繰越商品 ⁽⁶⁾	37,500	仕入	37,500

問題8

解答

(1) 工事完成基準

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	現金	520,000	未成工事受入金	520,000
	未成工事支出金	480,000	原 料 費	180,000
②			労 務 費	210,000
			経 費	90,000
③	未成工事支出金	270,000	原 料 費	60,000
			労 務 費	165,000
	完成工事原価	750,000	経 費	45,000
	未成工事受入金	520,000	未成工事支出金	750,000
	現金	430,000	完成工事高	950,000

(2) 工事進行基準

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	現金	520,000	未成工事受入金	520,000
	未成工事支出金	480,000	原 料 費	180,000
②			労 務 費	210,000
	完成工事原価	480,000	経 費	90,000
	未成工事受入金	520,000	未成工事支出金	480,000
	完成工事未収入金	88,000	完成工事高	608,000
③	未成工事支出金	270,000	原 料 費	60,000
			労 務 費	165,000
	完成工事原価	270,000	経 費	45,000
	現金	430,000	未成工事支出金	270,000
		完成工事高	342,000	
		完成工事未収入金	88,000	

解説

1. 工事完成基準

(1) 手付金受取時

受け取った金額を未成工事受入金として処理します。

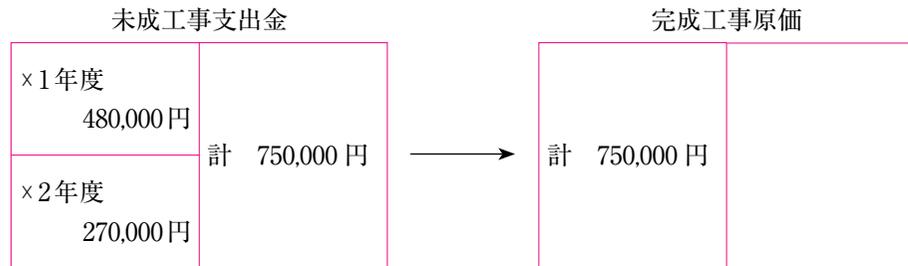
(2) 決算時

当期に発生した費用を未成工事支出金に振り替えます。

(3) 完成・引渡し時

完成し引渡しを行ったので、収益(完成工事高)を計上します。

また、未成工事支出金を完成工事原価に振り替えます。



2. 工事進行基準

(1) 手付金受取時

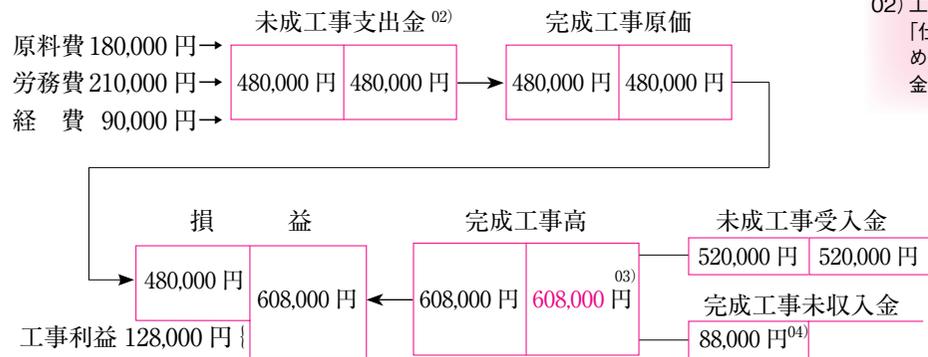
工事完成基準と同様に、未成工事受入金として処理します。

(2) 決算時

当期の工事進行状況に応じて、収益(完成工事高)を計上します⁰¹⁾。
また、当期の未成工事支出金を完成工事原価に振り替えます。

01) 未成工事受入金との相殺を行います。

02) 工事進行基準においては、「仕掛品」が存在しないため、期末の未成工事支出金残高はゼロとなります。



(3) 完成・引渡し時

完成し引渡しを行ったので、残りの収益を計上します。
また、当期の未成工事支出金を完成工事原価に振り替えます。

03) $950,000円 \times \frac{480,000円}{750,000円} = 608,000円$

04) $608,000円 - 520,000円 = 88,000円$

05) $950,000円 - 608,000円 = 342,000円$

